

事務連絡  
令和5年4月21日

各都道府県・指定都市教育委員会  
各都道府県私立学校担当部局  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた  
地方公共団体の学校設置会社担当部局  
各国立大学法人附属学校担当部局  
各公立大学法人附属学校担当部局  
全国学力・学習状況調査担当課 御中

国立教育政策研究所教育課程研究センター

令和5年度全国学力・学習状況調査 英語「話すこと」正答例の  
国立教育政策研究所ホームページへの誤掲載について

全国学力・学習状況調査の実施に当たっては、御理解・御協力を賜り深く御礼申し上げます。

4月18日（火）に実施した令和5年度全国学力・学習状況調査について、同日に国立教育政策研究所のホームページにおいて公開した調査問題・正答例等のうち、英語「話すこと」の正答例を誤って掲載する事案が下記のとおり発生いたしました。

英語「話すこと」調査の実施については、問題漏えいの防止等、皆様に多大な御理解・御協力をいただいているにもかかわらず、このような事態が発生しましたことを深くお詫び申し上げます。今後このような事態が発生しないよう、再発防止に努めてまいります。

つきましては、都道府県教育委員会におかれては域内の市町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）及び調査に関係する所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては調査に関係する所管の学校に対して、都道府県私立学校担当部局におかれては調査に関係する域内の私立学校及びそれを設置する学校法人に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当部局におかれては調査に関係する域内の株式会社立学校及びそれを設置する学校設置会社に対して、国公立大学法人附属学校担当部局におかれては調査に関係する附属学校に対して、下記を御周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 事実関係

- 4月18日（火）に実施した令和5年度全国学力・学習状況調査の調査問題・正答例等を国立教育政策研究所のホームページに掲載した。  
その際、同日17時3分～17時10分までの約7分間、5月26日まで期間内実施を行う英語「話すこと」調査の正答例が閲覧できる状態になっていた。
- ホームページに掲載後直ちに誤掲載に気づき、17時10分にはホームページの公開を停止し、データを再度アップし直した後、17時16分にホームページの公開を再開。

誤掲載されたデータへのアクセスは55件である。

- 検証用サーバでは正しいデータに差し替えて確認していたにもかかわらず、公開用のサーバに誤ったデータを登録していたことに原因がある。

## 2. 今後の対応について

- 5月26日までの英語「話すこと」調査の期間内実施については、引き続き実施いたします。（結果公表に際しては、当日実施校分で集計を行い、全国値として公表することを当初から予定しており、当日実施校は誤掲載前に実施が終了しているため、全国値への影響はありません。）  
また、期間内実施の対象校については、予定通り採点し、調査結果を提供します。

## 3. 再発防止策

- 事業担当部門と情報担当部門（ホームページ担当）が十分密接に連携を取りつつ作業を行う。特に途中で情報が更新された場合は、双方が常に「最新の情報」を取り扱っているかについて必ずチェックを行う。
- 検証用サーバに登録されたデータと公開用サーバのデータが一致することを確認しないまま公開を行ったことに問題がある。このため、原則として、事前に確認した検証用サーバからファイル・フォルダ群をダウンロードしたものをを用いて公開を行うよう変更する。なお、公開直前に追加・差し替えの必要が生じた場合は、確認を慎重に行うこととする。
- ホームページ担当者が公開内容をホームページにアップする作業を行う場合は、複数の担当者により確認をしながら行うことを徹底する。

## 4. 皆様に御対応をお願いしたいこと

- 4月18日17時3分～17時10分までの間、当該正答例を印刷・ダウンロード等されていた場合には、お手数をおかけすることとなり誠に恐縮ですが、破棄くださいますようお願い申し上げます。

以上

### <本件担当>

（調査問題に関すること）

国立教育政策研究所

教育課程研究センター研究開発部学力調査課

TEL 03-6733-6831

（誤掲載に関すること）

国立教育政策研究所

研究企画開発部情報支援課

TEL 03-6733-6930